



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社
 コード番号 3521 URL <http://www.econach.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村英夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐々木憲一
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6418-4391

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,208	16.7	182	48.9	184	99.2	182	51.6
30年3月期第3四半期	1,451	12.2	122	168.6	92	447.9	120	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 182百万円 (57.6%) 30年3月期第3四半期 115百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	4.27	
30年3月期第3四半期	2.82	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,260	3,707	70.5
30年3月期	5,220	3,525	67.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,707百万円 30年3月期 3,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	10.0	190	9.2	180	26.8	170	1.8	4.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	42,728,733 株	30年3月期	42,728,733 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	16,786 株	30年3月期	16,786 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	42,711,947 株	30年3月期3Q	42,712,105 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「期中平均株式数」は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等が緩やかな景気の回復基調を下支えする一方で、不安定な国際情勢など先行きが不透明な状況が続きました。また、国内の雇用環境は人手不足により賃金単価が上昇しているにも拘らず、個人消費は力強さを欠き、消費者の低価格志向はますます強くなっております。

このような状況のもと、当社グループでは主力の温浴事業を柱として経営の効率化を図り、不動産事業及び繊維事業と併せて売上及び利益の拡大を目指してまいりました。

温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町で温浴施設「テルマー湯」を運営しております。当第3四半期連結累計期間における来館者数は、前年同四半期に比べ3.2%増加して24万2千人を数え、順調に伸長しております。当施設におきましては例年、来館者数のピークを迎える年末年始に向けて各種イベントを企画し、特に一年のアカ落として年末に好評な「アカスリ」を特別料金で提供するなど集客に努めました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ2.8%増加し10億2千4百万円、営業利益は前年同四半期に比べ75.1%増加し1億8千3百万円となりました。

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント料及び住居部分の賃料につきまして、継続して安定した収入を得ることができました。しかしながら、前年同四半期において計上した長野県北佐久郡軽井沢町の宅地分譲販売に相当する売上が当第3四半期連結会計期間には見込めなかった影響を受け、当事業の売上高は前年同四半期に比べ40.1%減少し1億4千8百万円となったものの、営業利益は前年同四半期に比べ3.4%増加し9千万円となりました。

繊維事業では、依然としてレース素材の需要の減少が回復せず、厳しい状況で推移いたしました。そのような中でも、アパレルメーカー向けの秋物受注で引き続き善戦し、また、比較的好調であった春夏物についても平成30年12月から量産に入りましたが、受注ロットが小さく予定の売上を達成することができませんでした。その結果、売上高は前年同四半期に比べ12.9%減少し3千4百万円、営業利益は前年同四半期に比べ61.7%減少し1百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同四半期に比べ16.7%減少し12億8百万円となりました。前年同四半期と比べ減収となった主な要因は、平成29年9月に日本レース株式会社を譲渡したことによる化粧品事業からの撤退などであります。営業利益は前年同四半期に比べ48.9%増加し1億8千2百万円、経常利益は前年同四半期に比べ99.2%増加し1億8千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ51.6%増加し1億8千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加などにより前連結会計年度末と比較して4千万円増加し、52億6千万円となりました。負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して1億4千2百万円減少し、15億5千3百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末と比較して1億8千2百万円増加し、37億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,442	623,413
受取手形及び売掛金	76,184	67,027
商品	2,967	6,715
貯蔵品	638	801
販売用不動産	122,100	105,799
未収還付法人税等	11,084	107
その他	8,297	6,393
貸倒引当金	△535	△1,267
流動資産合計	614,180	808,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,323,117	2,195,456
機械装置及び運搬具(純額)	87,213	75,972
工具、器具及び備品(純額)	55,117	42,573
土地	1,884,211	1,880,811
有形固定資産合計	4,349,658	4,194,812
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	7,789	5,961
電話加入権	1,933	1,933
無形固定資産合計	93,168	91,340
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	163,789	167,212
貸倒引当金	△765	△2,204
投資その他の資産合計	163,623	165,608
固定資産合計	4,606,451	4,451,761
資産合計	5,220,631	5,260,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,214	50,946
1年内返済予定の長期借入金	183,024	183,024
未払法人税等	1,295	307
賞与引当金	2,756	1,304
株主優待引当金	6,134	2,343
未払金	48,751	39,930
その他	62,996	56,485
流動負債合計	346,170	334,341
固定負債		
長期借入金	1,041,608	904,340
資産除去債務	152,204	153,460
再評価に係る繰延税金負債	27,146	25,970
繰延税金負債	43,568	41,438
長期預り金	84,867	93,629
固定負債合計	1,349,394	1,218,837
負債合計	1,695,565	1,553,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,347,561	3,347,561
利益剰余金	28,406	213,138
自己株式	△2,235	△2,235
株主資本合計	3,473,732	3,658,464
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	51,333	49,109
その他の包括利益累計額合計	51,333	49,109
純資産合計	3,525,065	3,707,573
負債純資産合計	5,220,631	5,260,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,451,199	1,208,198
売上原価	1,170,945	904,200
売上総利益	280,253	303,997
販売費及び一般管理費	158,028	121,953
営業利益	122,225	182,044
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	—
支払手数料返還金	—	16,005
未回収利用券受入益	1,706	2,072
受取補償金	925	—
その他	1,963	1,585
営業外収益合計	4,604	19,665
営業外費用		
支払利息	25,656	15,835
支払手数料	6,095	—
その他	2,312	1,039
営業外費用合計	34,064	16,875
経常利益	92,766	184,834
特別利益		
関係会社株式売却益	30,188	—
特別利益合計	30,188	—
特別損失		
減損損失	1,720	3,964
固定資産除却損	246	327
特別損失合計	1,966	4,291
税金等調整前四半期純利益	120,987	180,543
法人税、住民税及び事業税	7,473	1,342
法人税等調整額	△6,858	△3,306
法人税等合計	615	△1,964
四半期純利益	120,372	182,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,372	182,507

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	120,372	182,507
その他の包括利益		
土地再評価差額金	△4,563	—
その他の包括利益合計	△4,563	—
四半期包括利益	115,808	182,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,808	182,507
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年8月4日付で会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金34億2千7百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金1億7百万円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が34億2千7百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本金は1億円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。